

(1) 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金・預金	47,522	短期借入金 ^{※2}	100,000
直販顧客分別金信託	500,000	一年内償還予定の社債	300,000
未収委託者報酬	52,836	預り金	12,076
繰延税金資産	2,920	顧客預り金	19,720
その他	3,285	未払金	5,669
流動資産合計	606,565	未払費用	6,434
II 固定資産		未払法人税等	4,592
1 有形固定資産^{※1}		未払消費税等	6,534
建物	16,616	流動負債合計	455,025
構築物	269	II 固定負債	
器具備品	1,293	社債	100,000
有形固定資産合計	18,179	固定負債合計	100,000
2 無形固定資産		負債合計	555,025
ソフトウェア	26,896	(純資産の部)	
無形固定資産合計	26,896	I 株主資本	
3 投資その他の資産		1 資本金	435,000
長期前払費用	3,487	2 資本剰余金	
繰延税金資産	56,913	資本準備金	130,500
投資その他の資産合計	60,400	資本剰余金合計	130,500
固定資産合計	105,476	その他の利益剰余金	
		繰越利益剰余金	△408,483
		利益剰余金合計	△408,483
		株主資本合計	157,016
資産合計	712,041	純資産合計	157,016
		負債・純資産合計	712,041

注記事項

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、建物（附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～24年

構築物 15年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しています。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

建物 6,844千円

構築物 625千円

器具備品等 3,029千円

※2 担保提供資産および担保付債務

直販顧客分別金信託に充当する借入のために、定期購入による収納金の債権譲渡担保差入証書等を差し入れています。

担保付債務は、次のとおりです。

短期借入金 100,000千円

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	47,522	47,522	—
(2) 直販顧客分別金信託	500,000	500,000	—
(3) 未収委託者報酬	52,836	52,836	—
資産計	600,359	600,359	—
(1) 短期借入金	100,000	100,000	—
(2) 社債（※1）	400,000	402,034	2,034
(3) 未払金	5,669	5,669	—
(4) 未払費用	6,434	6,434	—
(5) 未払法人税等	4,592	4,592	—
負債計	516,695	518,730	2,034

（※1）1年以内に期限到来の社債を含めています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金 (2) 直販顧客分別金信託 (3) 未収委託者報酬

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

負債

(1) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払費用 (5) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(2) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

（注）2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金・預金	47,522	—	—	—
(2) 直販顧客分別金信託	500,000	—	—	—
(3) 未収委託者報酬	52,836	—	—	—
合計	600,359	—	—	—

(注) 3. 短期借入金および社債の決算日後の返済予定額

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	100,000	-	-	-	-
社債	300,000	100,000	-	-	-
合計	400,000	100,000	-	-	-

(有価証券関係) 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係) 該当事項はありません。

(退職給付関係) 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
繰越欠損金	141,356
未払事業税	661
その他	213
繰延税金資産小計	142,232
評価性引当金	△82,397
繰延税金資産計	59,834
繰延税金資産（純額）	59,834

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.54%
(調整)	
評価性引当額の増減額	△344.00%
住民税均等割等	1.57%
その他	1.86%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△310.03%

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 関連情報

(1) 製品およびサービスごとの情報

当社の製品およびサービスは単一であるため、記載していません。

(2) 地域ごとの情報

①営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しています。

②有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 役員および個人主要株主等

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	鎌田恭幸	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 54.4%	担保の受入	担保の受入 (注1)	100,000	—	—

(注1) 当社は、金融機関からの借入に対して当社代表取締役鎌田恭幸より担保の提供を受けています。なお、保証料の支払いは行っていません。

(一株当たり情報)

1株当たり純資産額 2,776円58銭

1株当たり当期純利益(△損失)金額 1,338円64銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

1株当たり当期純利益(△損失)の算定上の基礎

当期純利益 75,700千円

普通株主に帰属しない金額 —千円

普通株式に係る当期純利益 75,700千円

普通株式の期中平均株式数 56,550株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。